

グラフで見る景気予報(4月)

【今月の景気判断】

景気は急速に悪化している。輸出は欧米向けから新興国・資源国向けまで大幅に減少し、生産も急速に減少している。設備投資は厳しい収益環境に設備過剰感も加わり大幅な減少が続いている。雇用環境が急速に悪化する中で賃金も減少が続き、物価は落ち着いてきているものの個人消費は弱含んでいる。景気の急速な悪化を背景に住宅投資が減少しており、公共投資も減少基調が続いている。海外景気の低迷と世界の金融市場の混乱、国内では企業収益の急速な悪化と雇用や設備の過剰問題の再燃といった下振れ要因が続いているが、急激な在庫調整が一服して生産が下げ止まる兆しが出ている。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		↓	輸出	↓		→
個人消費	↓		↓	輸入	↓		↓
住宅投資	↓		→	生産	↓		↗
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		↓	賃金	↓		↓

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融危機も影響して深まる世界景気の悪化。中国をはじめとする各国の経済対策の効果
- ・企業活動～在庫調整の進展による生産下げ止まりの兆し。企業収益の低迷と設備・雇用の過剰問題
- ・家計～生産や企業収益の低迷により急速に悪化する雇用・所得環境と政府の雇用対策
- ・政治・金融～大型の経済対策への期待と混迷する国会審議。資金繰りの悪化と政府・日銀の対策

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は急速に悪化している	景気は急速に悪化している	3
2. 生産	急減している	急減している	6
3. 雇用	急速に悪化している	急速に悪化している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	弱含んでいる	弱含んでいる	8
6. 住宅投資	着工は減少	着工は減少	9
7. 設備投資	減少している	減少している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに大幅に減少している	輸出・輸入ともに大幅に減少している	10~11
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに上昇率が鈍化	国内企業物価は下落、消費者物価は上昇率が鈍化	12

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気は一段と悪化	景気は一段と悪化	12
12. 世界の物価	インフレ率の低下が鮮明	インフレ率の低下が鮮明	13
13. 原油(*)	下落後40ドル台に反発	50ドル台に上昇	13
14. 国内金利	長期金利は小動き	長期金利は月末にかけて小幅上昇	14
15. 米国金利	F R B は信用緩和を継続。長期金利は需給悪化懸念から上昇	F R B の国債買い取り策により長期金利が低下	14
16. 国内株価	下落後に小反発	上昇後に小反落	15
17. 米国株価	金融システム不安により12年ぶり安値更新	12年ぶり安値更新後、買い戻しが優勢に	15
18. 為替	円安・ドル高が進む	ドル円は一進一退	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料：「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.php>

【前月からの変更点】
10. 物価

国内企業物価は前年比での下落が鮮明になった

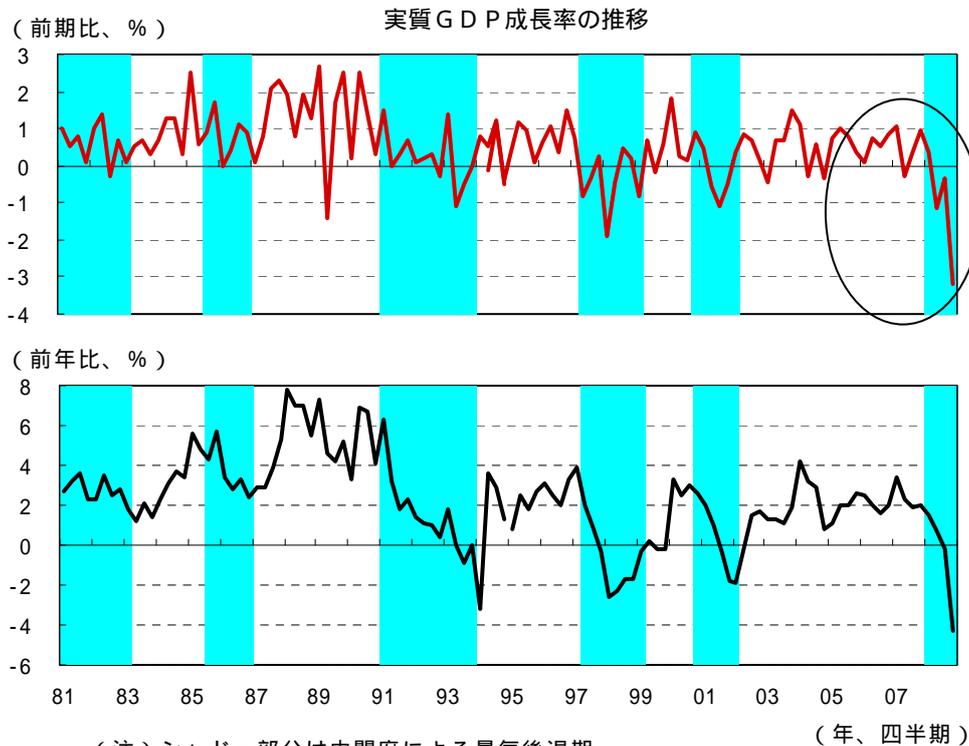
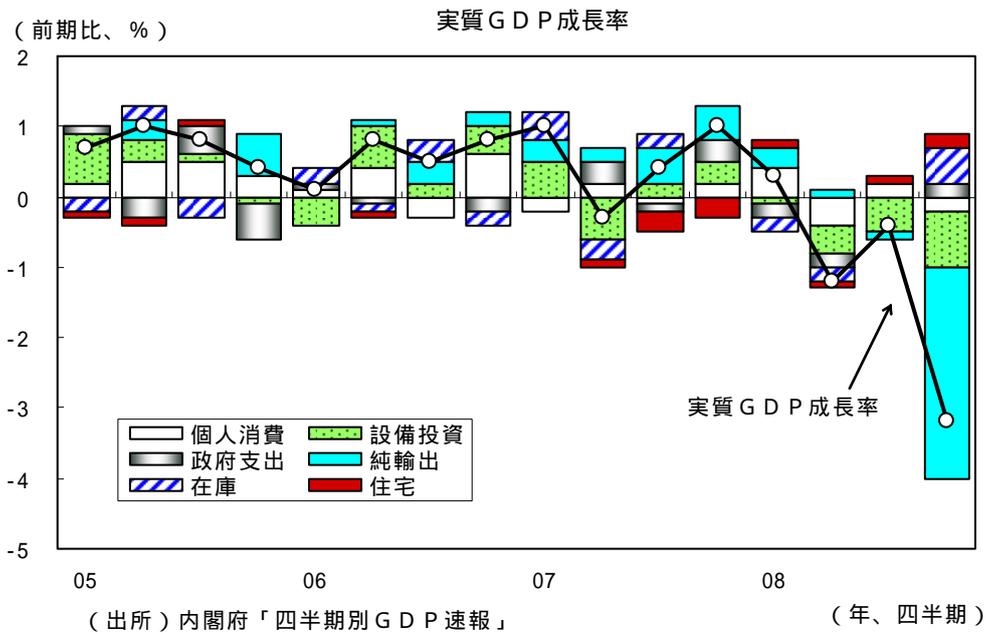
【主要経済指標の推移】

経済指標		08 1-3	08 4-6	08 7-9	08 10-12	09 1-3	08 10	08 11	08 12	09 1	09 2	09 3
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	1.4	-4.5	-1.4	-12.1							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	11	5	-3	-24	-58	-51 <6月予想>					
	（大企業非製造業）	12	10	1	-9	-31	-30 <6月予想>					
	（中小企業製造業）	-6	-10	-17	-29	-57	-63 <6月予想>					
	（中小企業非製造業）	-15	-20	-24	-29	-42	-52 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-17.5	-5.2	-22.4	-64.1							
	（製造業）	-15.7	-11.7	-27.6	-94.3							
	（非製造業）	-18.6	0.2	-18.5	-35.0							
	景気動向指数（CI、先行指数）	93.3	92.0	89.8	82.1		85.2	81.6	79.4	77.2		
	（CI、一致指数）	103.7	102.6	100.9	94.8		97.5	94.7	92.2	89.6		
（DI、先行指数）	33.4	38.9	19.4	2.8		0.0	0.0	8.3	9.1			
（DI、一致指数）	36.4	30.3	24.2	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	0.4	-0.5	-1.2	-4.8		-2.4	-6.0	-6.0	-8.9			
第3次産業活動指数	0.6	-0.2	-0.8	-2.7		-1.4	-3.7	-2.9	-3.9			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-0.7	-0.8	-1.3	-12.0		-3.1	-8.5	-9.8	-10.2	-9.4	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-0.5	-0.9	-1.8	-11.8		-3.0	-8.4	-8.1	-11.4	-6.8	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	0.4	1.6	2.7		1.8	0.8	0.1	-2.0	-4.2	
雇用・所得	失業率（季節調整値、%）	3.8	4.0	4.0	4.0		3.8	4.0	4.3	4.1	4.4	
	就業者数（季節調整値、万人）	6409	6397	6364	6370		6361	6380	6369	6395	6373	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5516	5522	5524	5535		5530	5539	5537	5527	5510	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.40	1.32	1.20	1.07		1.11	1.05	1.05	0.92	0.77	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	0.97	0.92	0.85	0.76		0.80	0.76	0.73	0.67	0.59	
	現金給与総額	0.8	0.0	-0.4	-1.2		-0.5	-1.3	-1.5	-2.7	-2.7	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.7	-2.6	-2.3	-3.0		-3.8	-0.5	-4.6	-5.9	-3.5	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	1.4	-0.4	-2.2	-3.0		-6.0	1.2	-4.1	-5.7	-1.0	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整値、%）	73.5	74.9	73.5	71.7		70.4	73.3	71.5	70.6	75.5	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-0.2	-3.3	-0.6	-5.4		-3.1	-8.6	-4.6	-9.3		
	新車登録台数（除く軽）	1.3	0.7	-2.4	-21.5	-30.6	-13.4	-27.9	-22.8	-28.0	-32.2	-30.9
	百貨店販売高・全国	-1.2	-4.3	-3.2	-7.5		-6.8	-6.4	-9.4	-9.1	-11.5	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値、千戸）	1149	1120	1102	1010		1044	986	1001	957	866	
	（前年比、%）	-9.0	-11.0	40.2	4.1		19.8	0.0	-5.8	-18.7	-24.9	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	2.2	0.6	-10.4	-16.7		-4.4	-16.2	-1.7	-3.2		
	（同前年比）	0.8	5.3	-6.9	-23.7		-15.5	-27.7	-26.8	-39.5		
公共投資	公共工事請負額	-5.2	-8.4	4.7	-2.8		-0.4	-2.8	-6.4	1.9	-2.8	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	5.9	1.8	3.2	-23.1		-7.9	-26.8	-35.0	-45.7	-49.4	
	通関輸出（数量ベース）	9.2	4.0	2.3	-19.8		-6.9	-22.7	-29.9	-40.9	-45.4	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	10.5	11.2	21.1	-9.5		7.4	-14.4	-21.5	-31.9	-43.0	
	通関輸入（数量ベース）	1.3	2.2	1.2	-6.8		-2.4	-10.7	-7.1	-11.7	-25.3	
	経常収支（季節調整値、百億円）	173.8	164.8	126.7	76.7		120.6	53.8	55.7	25.8		
	貿易収支（季節調整値、百億円）	68.1	56.9	20.0	-12.3		21.8	-38.5	-20.3	-40.5		
物価	企業物価指数（国内）	3.5	4.9	7.1	2.9		5.0	2.8	1.1	-0.3	-1.1	
	消費者物価指数（除く生鮮）	1.0	1.5	2.3	1.0		1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	97.9	124.0	118.0	58.7	43.1	76.7	57.4	42.0	41.9	39.3	48.1
金融	マネーストック（M2、平残）	2.3	2.1	2.2	1.8		1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	
	（M3、平残）	0.8	0.7	0.9	0.6		0.5	0.6	0.7	0.9	1.1	
	貸出平残（銀行計）	0.9	1.6	1.9	3.3		2.3	3.6	4.1	4.0	3.8	
	市場データ（期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.50551	0.50671	0.50062	0.33312	0.11032	0.48691	0.30144	0.21100	0.12016	0.11079
ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.84945	0.84003	0.84986	0.85219	0.70741	0.87839	0.81962	0.85857	0.72575	0.71421	0.68227	
新発10年物国債利回り（%）	1.388	1.609	1.512	1.427	1.277	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	
FFレート（%）	3.19	2.10	1.80	0.39	0.20	0.70	0.34	0.13	0.14	0.24	0.22	
米国債10年物利回り（%）	3.64	3.86	3.84	3.22	2.71	3.77	3.49	2.40	2.48	2.85	2.80	
日経平均株価（期中平均、円）	13294	13813	12761	8704	7930	9117	8531	8464	8331	7695	7765	
日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1521	1499	1367	1086	1034	1078	1087	1092	1071	1014	1018	
ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12393.2	12269.5	11257.4	8976.8	7557.6	9325.0	8829.0	8776.4	8000.9	7062.9	7608.9	
ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2313.5	2409.5	2261.7	1611.2	1461.0	1721.0	1535.6	1577.0	1476.4	1377.8	1528.6	
円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	105.20	104.51	107.61	96.14	93.59	100.33	96.81	91.28	90.41	92.50	97.87	
円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	158.11	163.89	159.91	124.58	123.42	123.23	123.32	127.20	115.42	124.33	130.52	
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.53	1.56	1.49	1.32	1.30	1.27	1.29	1.41	1.29	1.27	1.33	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

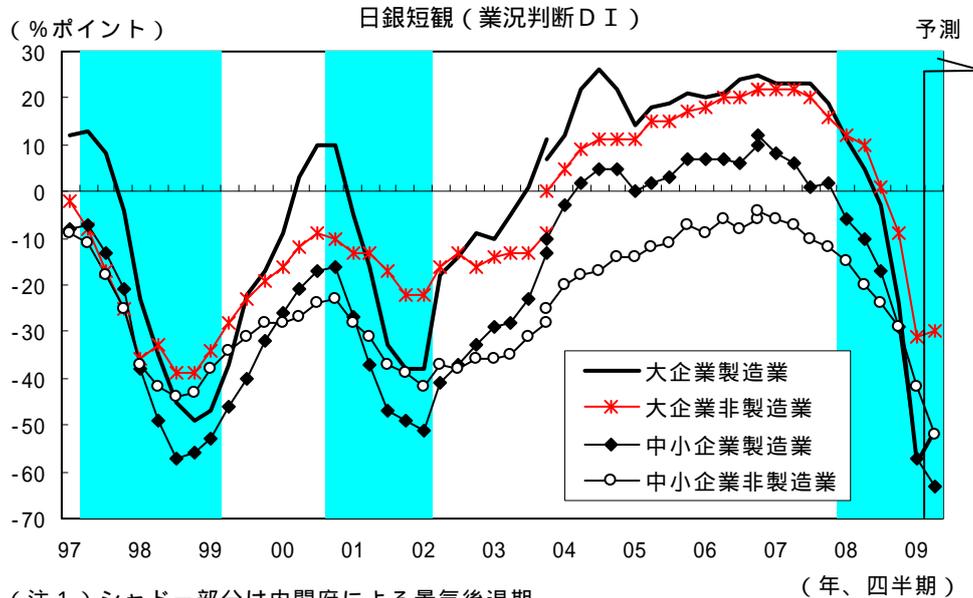
1. 景気全般 ~ 景気は急速に悪化している

~2008年10~12月期の実質GDP（2次速報）は前期比 - 3.2%（同年率 - 12.1%）と、第一次石油ショック時以来の大幅なマイナス成長となった。輸出が欧米に加えてアジアなどの新興国向けも不振に陥り、成長率を大きく押し下げた。設備投資は4四半期連続で減少し、個人消費も雇用環境の悪化を受けて減少に転じた。生産は急減しており、雇用や設備の過剰問題が再燃している。



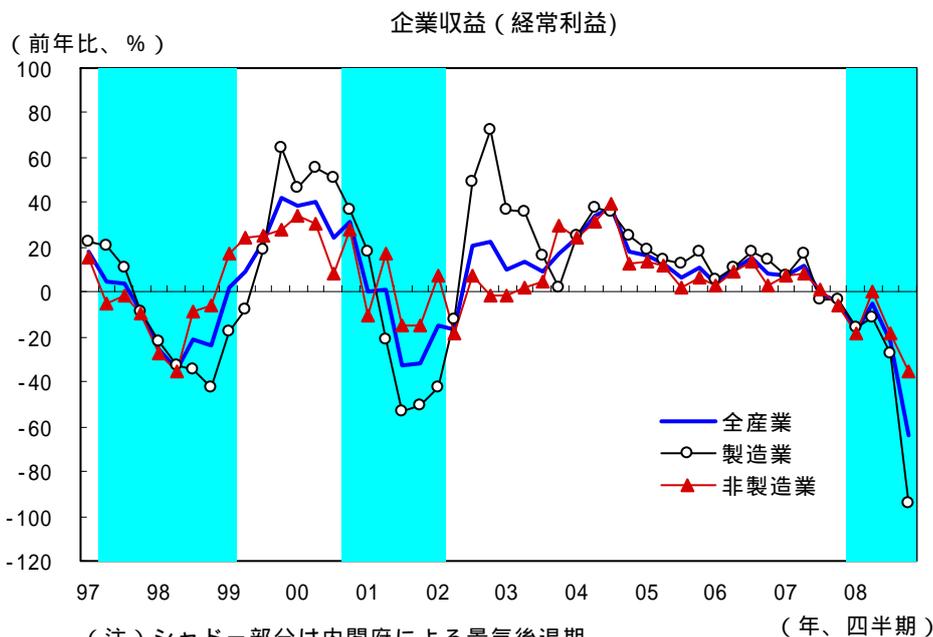
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
 81~94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 （出所）内閣府「四半期別GDP速報」

～日銀短観の3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）が12月調査から34ポイント低下の - 58と、第一次石油ショック時を越えて過去最悪を更新した。特に、世界的な需要の急減にさらされている自動車や関連する鉄鋼や化学などの悪化が目立つ。大企業非製造業では前回調査から22ポイント低下し、中小企業でも製造業を中心に景況感は大幅に悪化した。



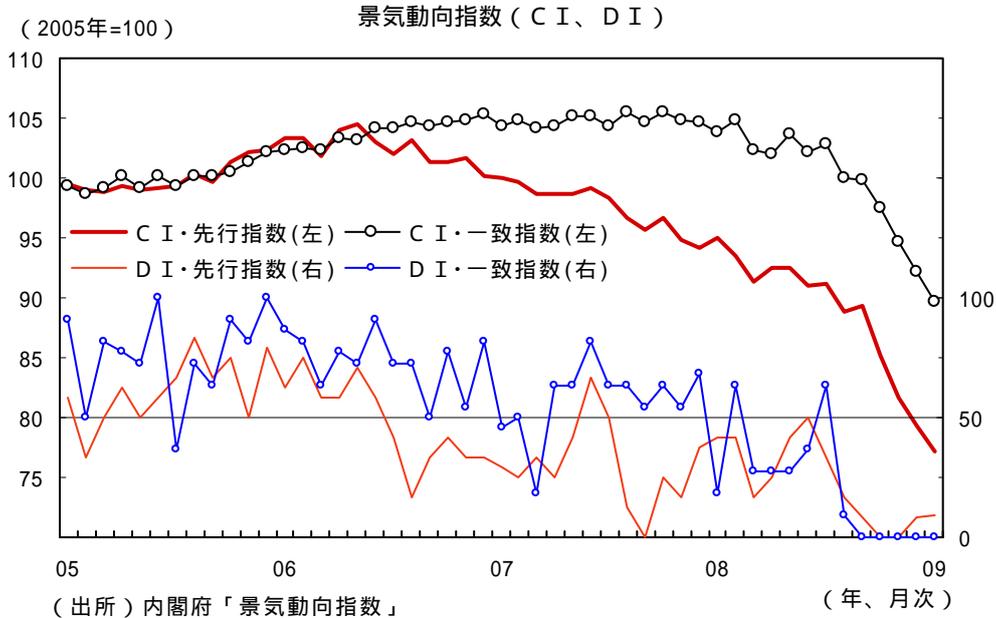
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2008年10～12月期の企業利益(経常利益、全産業)は前年比 - 64.1%と6四半期連続で減少し、減少幅も拡大した(前期比でも - 40.9%と急減)。製造業を中心に売上高が急減していることに加え、価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が利益を押し下げた。今後は原材料価格の下落や人件費の削減がコストを押し下げるが、売上高の一段の落ち込みが予想され、企業利益は減益が続くであろう。

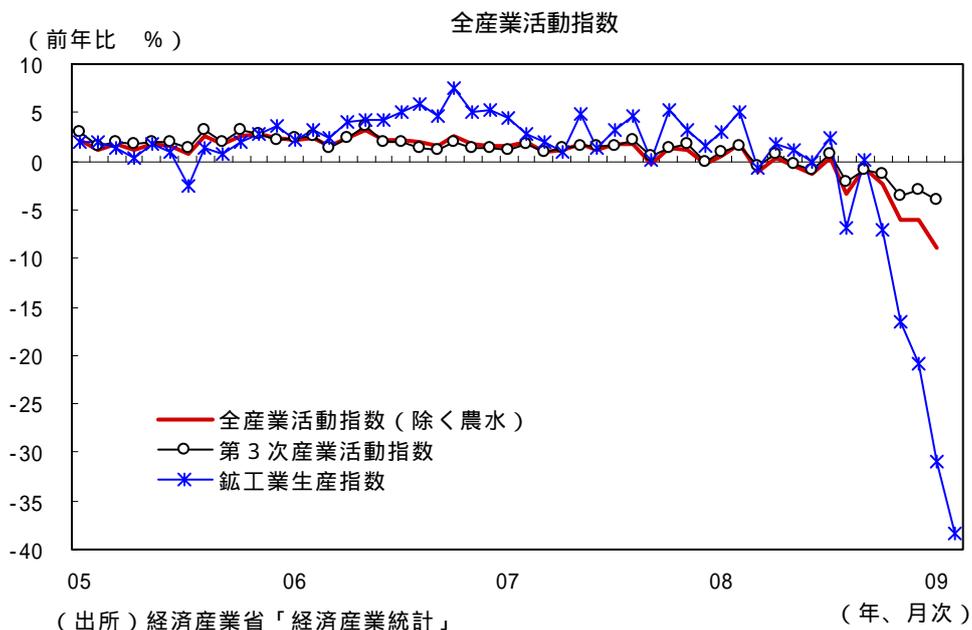


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~2009年1月のC I一致指数は、前月に比べ2.6ポイント低下して89.6となった。3ヶ月後方移動平均は6ヶ月連続で低下しており、基調判断は「悪化」で変わらなかった。2月も、発表された指標がすべて前月比マイナスに寄与しており、大きく低下する見込みである。3ヶ月後方移動平均も7ヶ月連続で低下することから、基調判断は引き続き「悪化」となる。

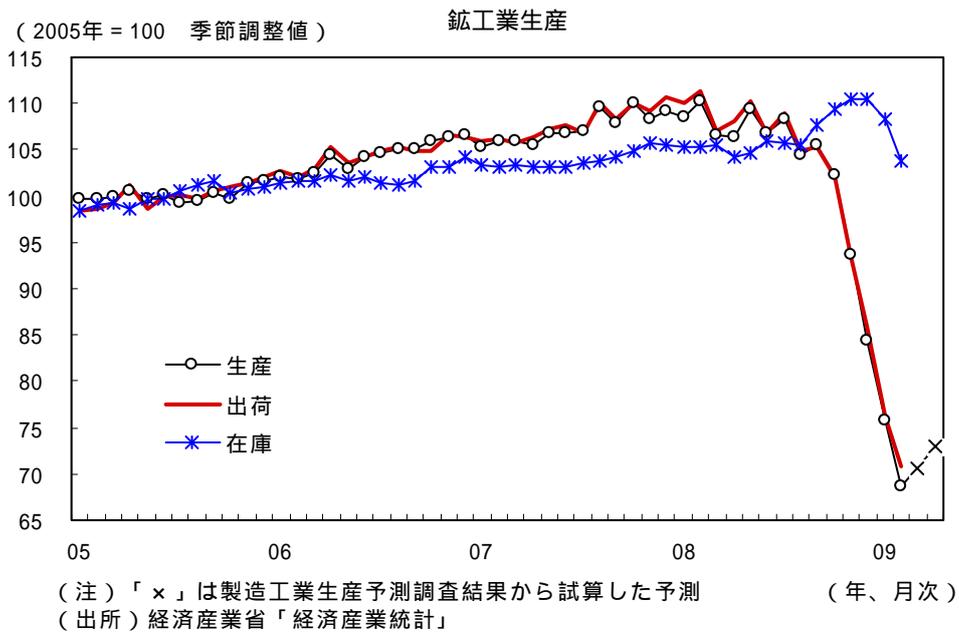


~2009年1月の第3次産業活動指数は前年比 - 3.9%、全産業活動指数は同 - 8.9%と、ともに6ヶ月連続で低下した。第3次産業では、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業が引き続き低下し、全体を押し下げた。2月も、卸売・小売業が大きく落ち込んでおり、第3次産業指数、全産業活動指数ともに前年比でマイナス幅が拡大する見込みである。

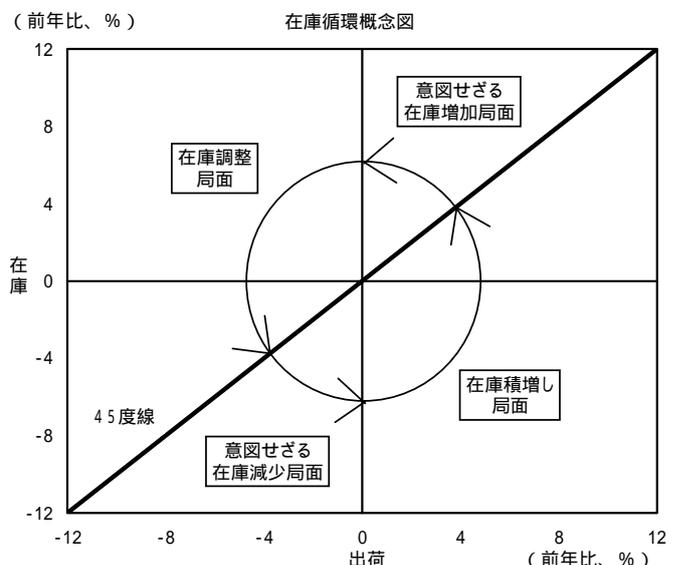
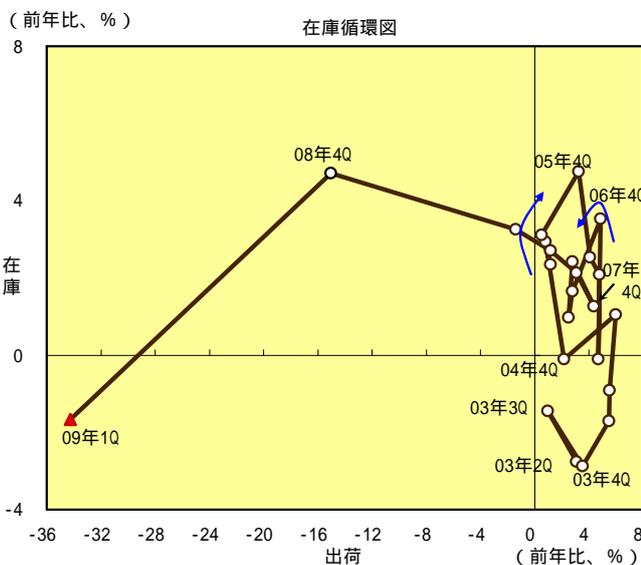


2. 生産 ~急減している

~ 鋳工業生産は、内外需要の落ち込みや在庫調整を背景に輸送機械、一般機械など輸出の主力業種や電気機械などを中心に2月も前月比 - 9.4%と急減し、80年代前半の水準まで落ち込んだ。しかし、生産予測調査では3月、4月とも増加の見込みであり（それぞれ前月比 + 2.9%、+ 3.1%）、在庫調整の進展や中国向け需要の拡大により輸送機械や化学工業を中心に下げ止まってくる可能性がある。



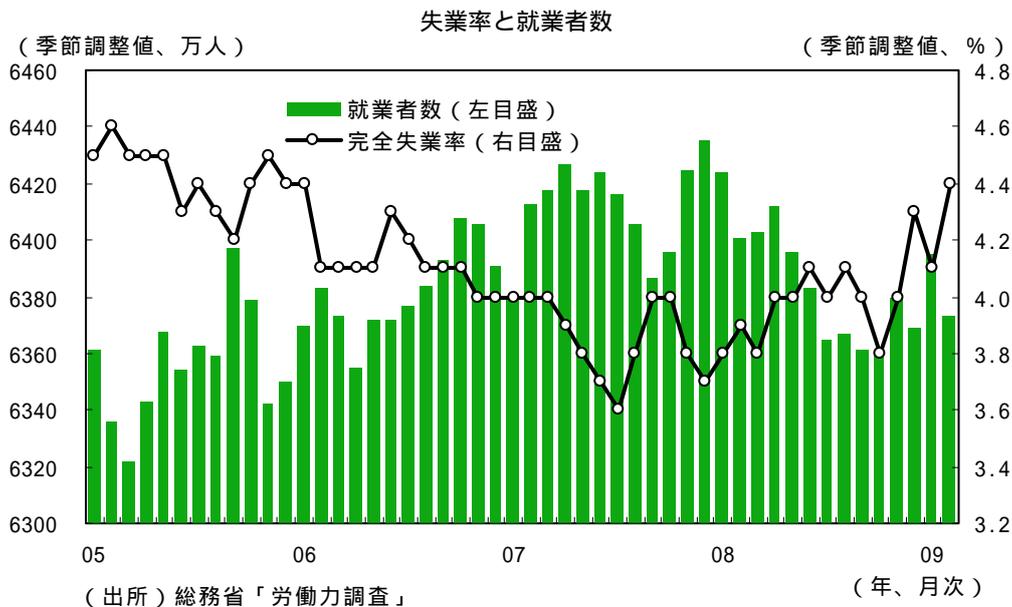
~ 2月は出荷が前月比 - 6.8%と大幅に減少したため在庫率は上昇が続いたが、在庫は同 - 4.2%と2ヶ月連続で減少した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めており、在庫水準も低下しつつある。在庫水準が高い電子部品・デバイス、鉄鋼、一般機械などの業種では引き続き生産が抑制されるものの、輸送機械などでは在庫調整の進展が生産の持ち直しに寄与しよう。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 09年1Qの出荷は1-2月平均、在庫は2月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

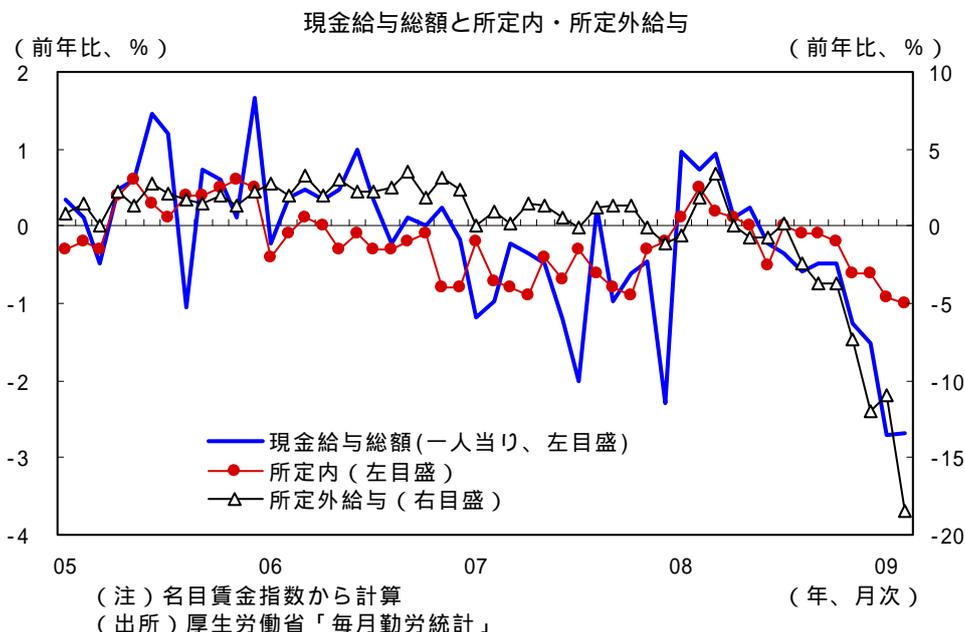
3. 雇用 ~急速に悪化している

~2月は、雇用者が前月比 - 17万人と3ヶ月連続で減少し、就業者は同 - 22万人と減少した。失業者は勤め先都合などを理由とする離職者を中心に前月比 + 19万人と増加し、完全失業率は同0.3ポイント上昇して4.4%となった。企業活動が低迷する中、雇用過剰感が急速に強まっている製造業では非正規労働者を中心に人員削減の動きが広がっている。雇用環境は今後も悪化が続くだろう。



4. 賃金 ~減少している

~2月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 2.7%と9ヶ月連続で減少した。製造業などで残業時間が大幅に減少していることから、所定外給与は前年比 - 18.5%と比較可能な90年以降で最大の減少率を更新した。基本給である所定内給与も前年比 - 1.0%と減少率が拡大したほか、ボーナスなどの特別給与も前年比 - 22.0%と減少が続いている。企業収益の減少を反映して、賃金は今後も減少が続こう。

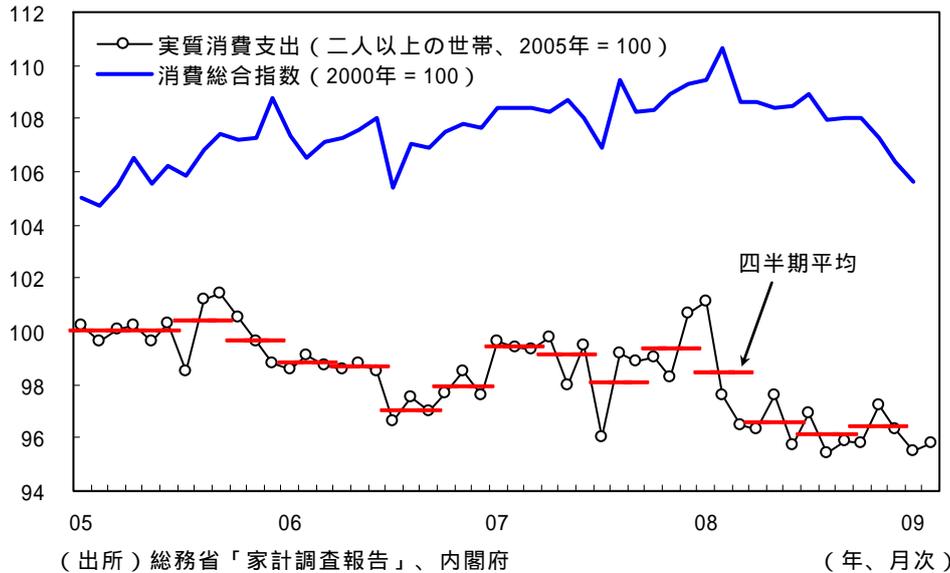


5. 個人消費 ～弱含んでいる

～2月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。自動車等購入費が実勢と異なり大幅に増加して全体を押し上げたが、サンプル要因の影響を受けやすい自動車等購入費や住居の工事費などを除くと前月比-0.7%と減少した。物価は今後下落すると見込まれるが、雇用環境の急速な悪化を背景に所得環境は厳しさを増すと考えられ、個人消費は今後も弱含みで推移しよう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

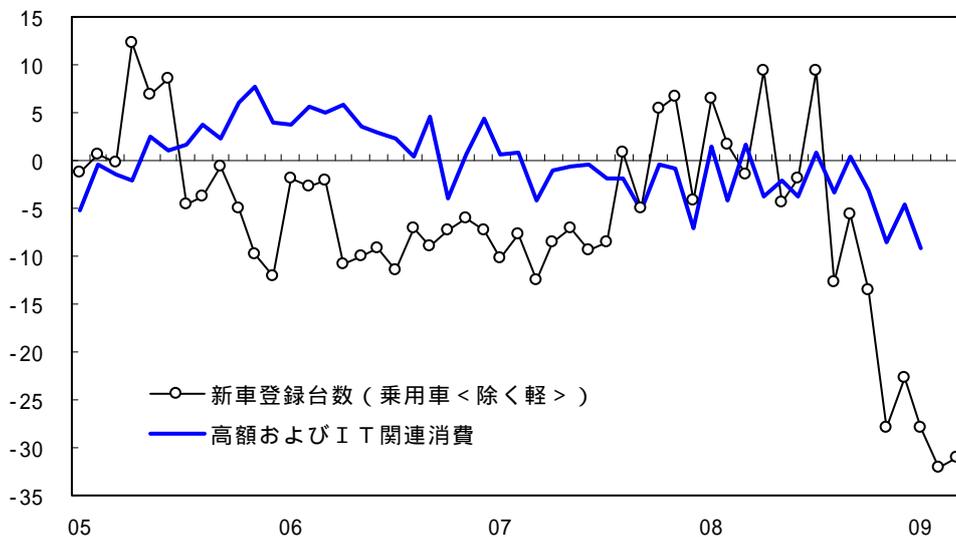
(基準年 = 100、季節調整値)



～1月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目、確報）をみると、家賃やスポーツ施設使用料などは増加したが、新車及び中古車の購入費、家屋に関する工事費などが大きく減少したため、全体では減少幅が拡大した。3月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、景気の悪化を背景に消費者の購入意欲が冷え込んでいるため、前年比-30.9%と大幅な減少が続いている。

(前年比、%)

個人消費関連指標

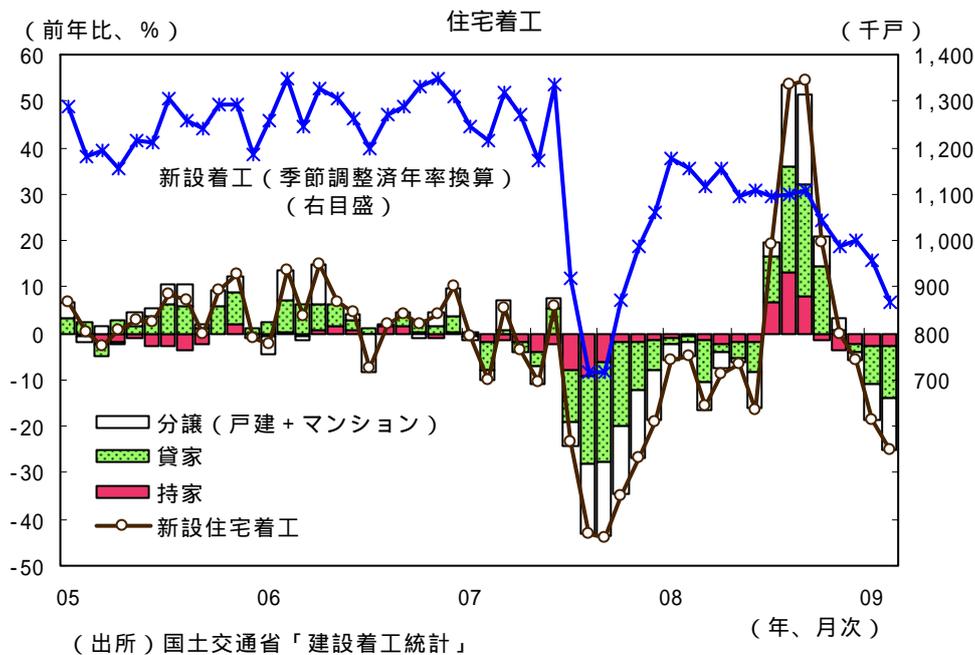


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値 (前年と比較可能な品目を用いて算出)

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

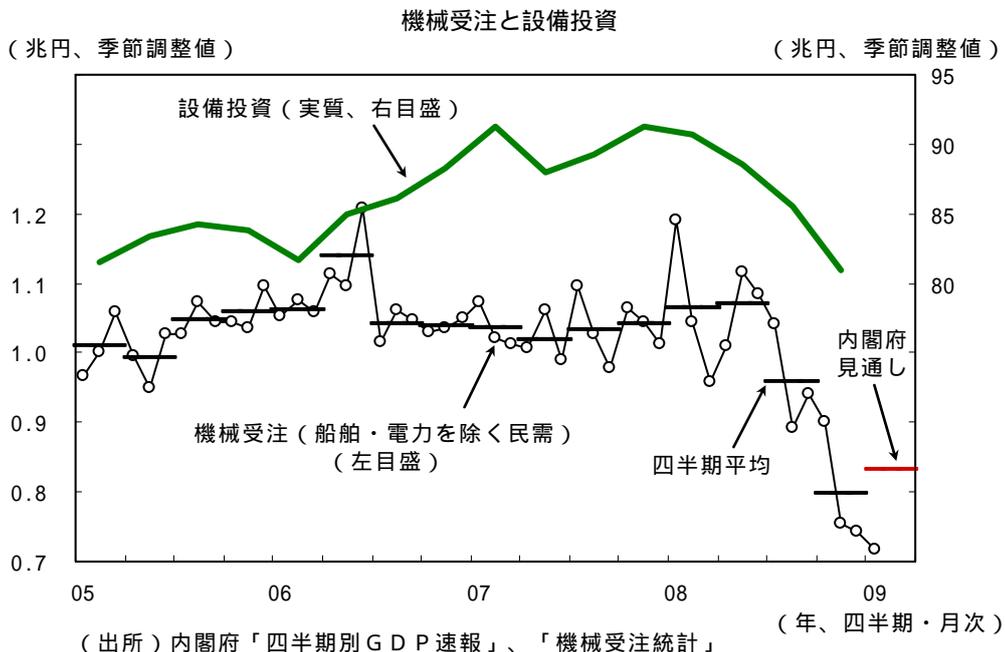
6. 住宅投資 ~ 着工は減少

~10~12月期の住宅投資（実質GDPベース）は、昨年前半の着工の持ち直しが遅れて効いたことから前期比で+5.7%と2四半期連続で増加した。2月の住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅が減少幅を拡大し、全体では前年比-24.9%と大幅に減少した（年率86.6万戸）。景気後退色が強まる中、住宅市場は需要サイド、供給サイドともに収縮しており、住宅投資の基調は弱い。



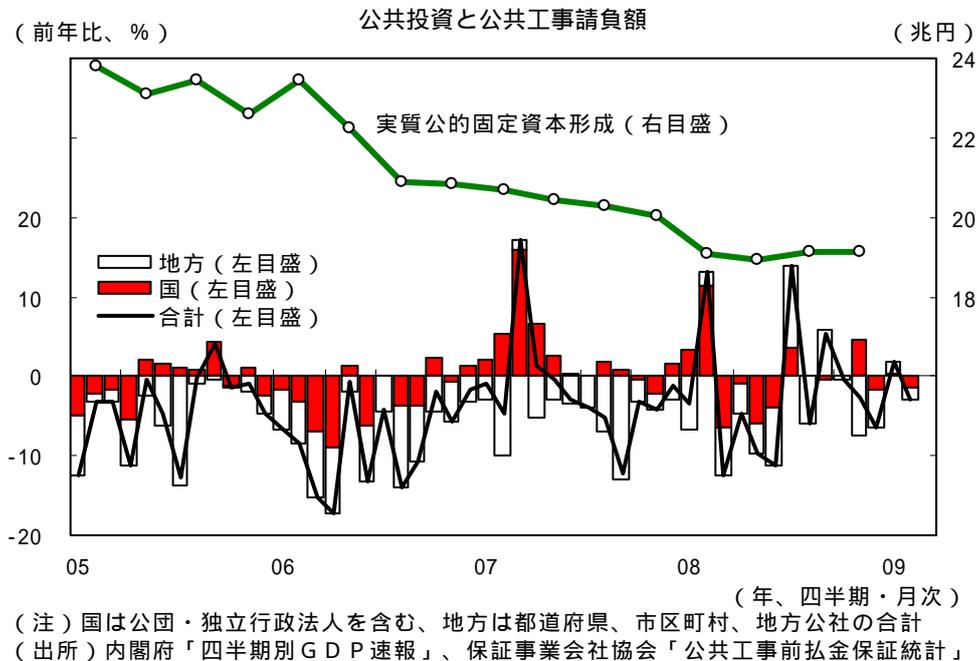
7. 設備投資 ~ 減少している

~10~12月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-5.4%と4四半期連続で減少した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は1月も前月比-3.2%と減少に歯止めがかかっていない。内閣府の調査では1~3月期は同+4.1%と増加が見込まれていたが、実績では減少が続く可能性が高い。企業業績の悪化と設備過剰感の高まりを背景に、今後も設備投資の減少が続こう。



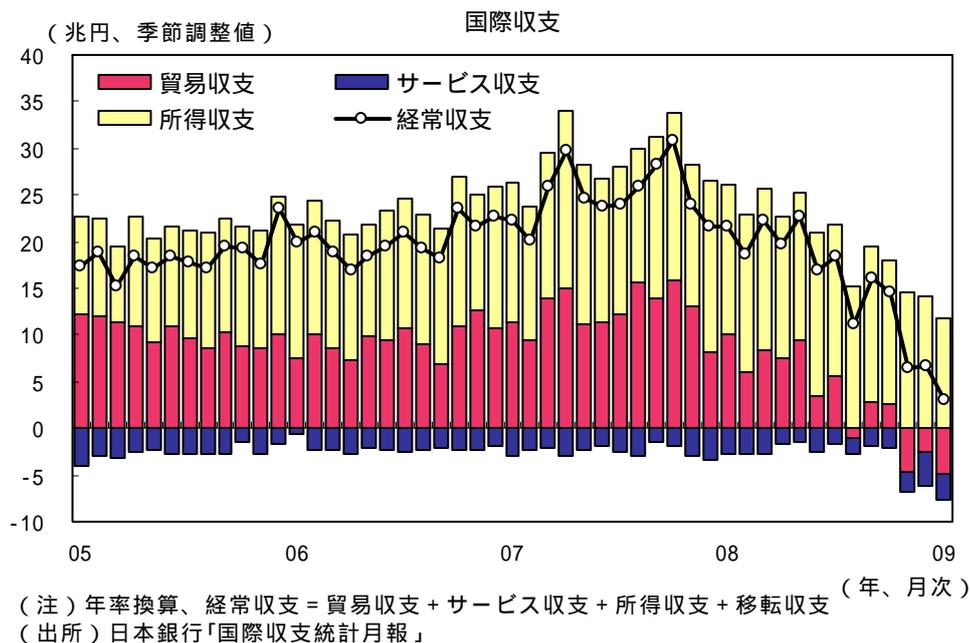
8. 公共投資 ~ 減少基調にある

~10~12月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比+0.1%と小幅に増加したが、2月の公共工事請負額は、国・地方ともに減少し前年比-2.8%となった。大型追加経済対策が検討されているが、2009年度当初政府予算（国）の公共事業関係費が前年比実質-5.2%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同-3.0%に抑制される見込みであり、減少基調が続こう。

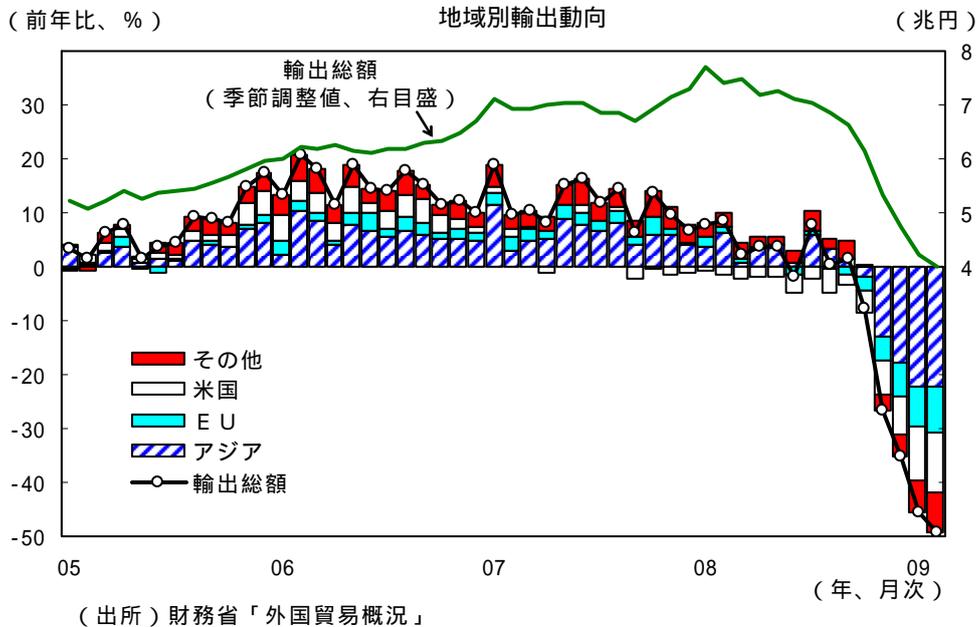


9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入ともに大幅に減少している

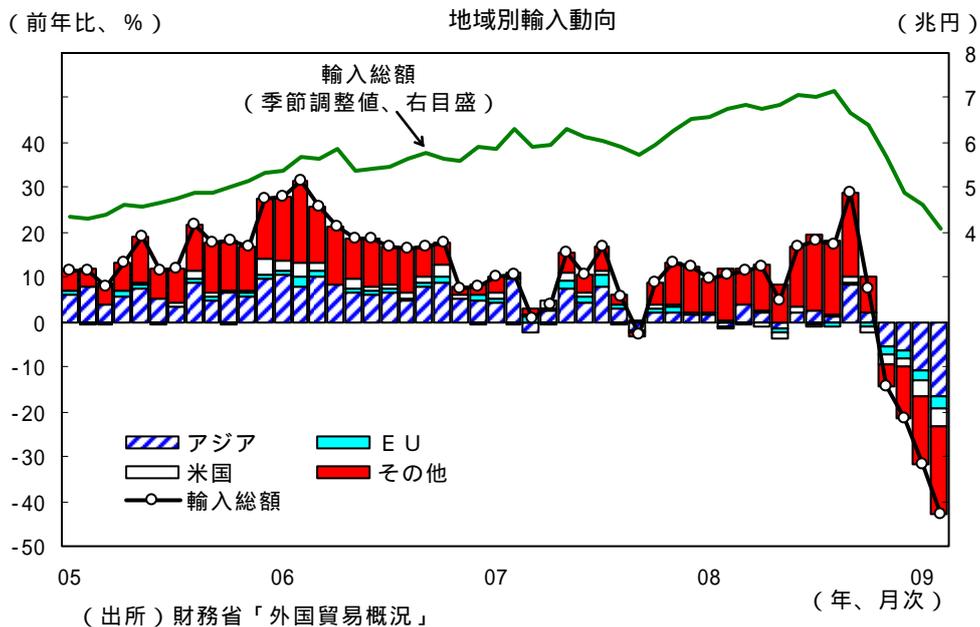
~ 経常黒字は縮小傾向で推移している。1月の貿易収支は3ヶ月連続の赤字となり、経常黒字は年率3兆円にまで減少した。対外資産の増加が所得収支黒字を支えているが、円高や海外経済の急減速によって所得収支の受取額が抑制され、輸出は大幅に減少している。先行きは、原油価格の下落や内需の低迷により輸入の減少が続くため、経常黒字の縮小は徐々に落ち着いてくるだろう。



~2月の輸出金額は前年比 - 49.4%と大幅に減少した。欧米やアジアなどの新興国向けは大幅な減少が続き、ロシア、中東などの資源国向けは減少幅が拡大した。商品別ではほぼすべての主要商品で大幅な減少が続いたが、中でも自動車関連の減少が目立った。世界的な不況の広がりを背景に、欧米向けに加え新興国や資源国向けも不振が続いており、輸出はしばらく減少が続くだろう。

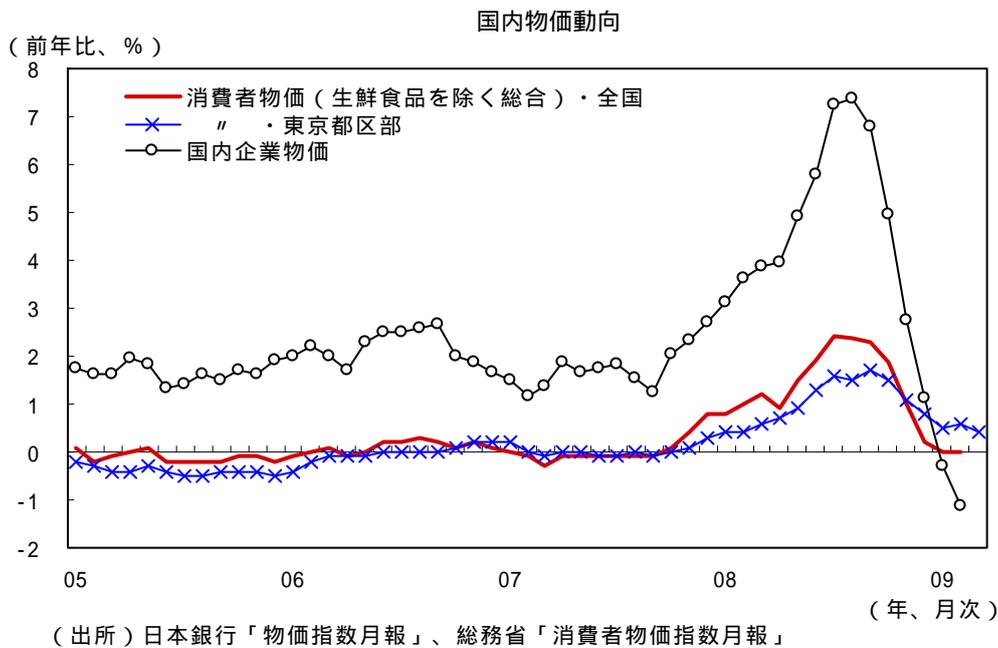


~2月の輸入金額は前年比 - 43.0%と大幅に減少した。対中東や対アジアで原油や石油製品などの鉱物性燃料が大幅に減少したほか、対アジアを中心に電算機や電子部品の減少も目立った。昨年夏ごろまで輸入金額を押し上げていた国際商品市況の高騰が沈静化しているのに加え、内需の低迷が輸入を抑制することが見込まれるため、輸入はしばらく減少が続くだろう。



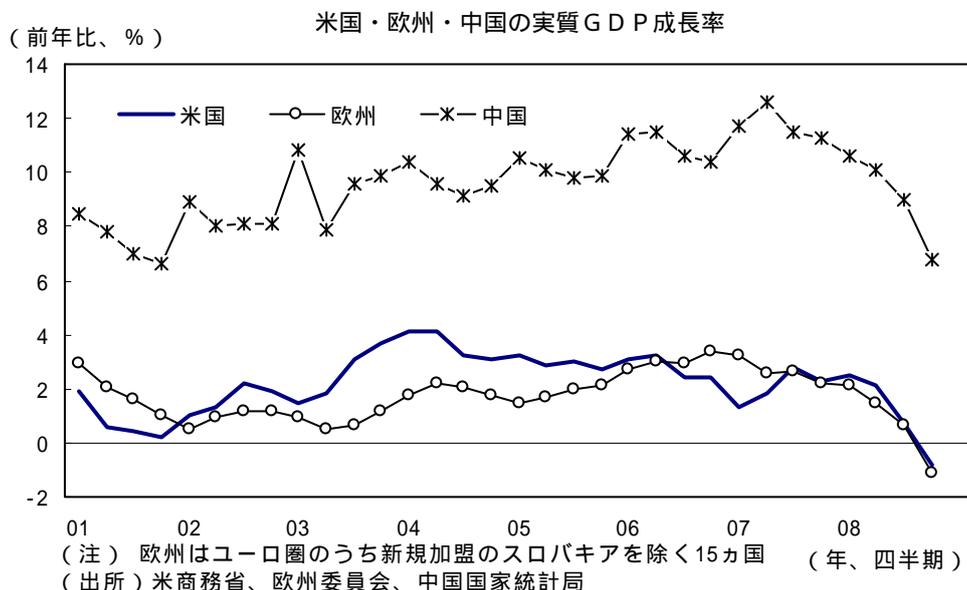
10. 物価 ~ 国内企業物価は下落、消費者物価は上昇率が鈍化

~2月の国内企業物価は前年比 - 1.1%と、素材製品価格の下落などによりマイナス幅が拡大した。2月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は同横ばい、3月の東京都区部消費者物価(同)は同+0.4%と低い伸びが続いた。ガソリン価格は下げ止まってきているものの、景気の悪化が物価上昇を抑制するため、全国消費者物価の上昇率は今後も鈍化基調が続き、下落に転じてくるだろう。



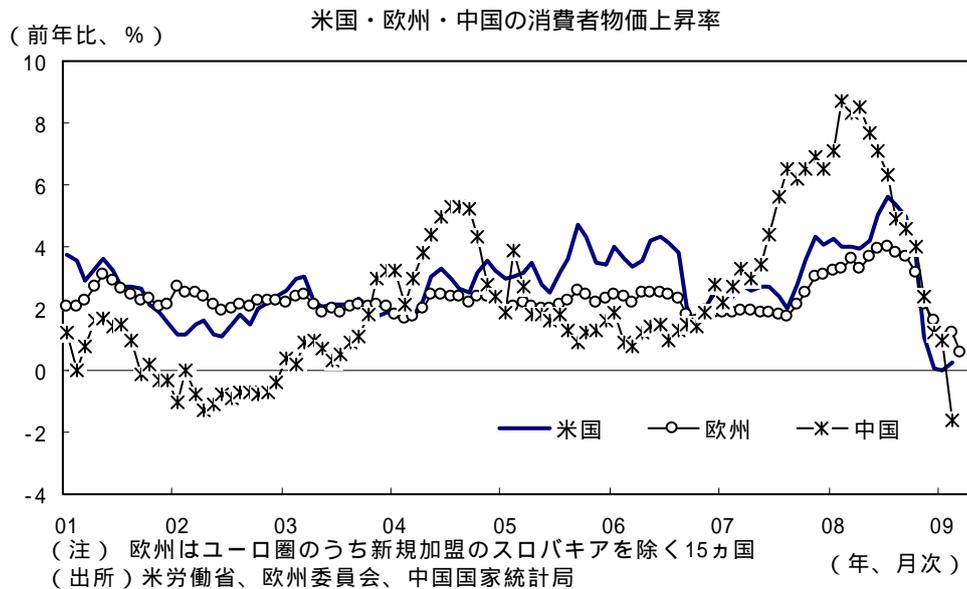
11. 世界景気 ~ 景気は一段と悪化

~世界経済は一段と悪化している。昨年10~12月期の成長率は、米国で個人消費や設備投資の低迷により17年ぶりのマイナス成長となったほか、欧州でも輸出減少が顕著となりユーロ発足以来初のマイナス成長となった。中国についても輸出の減少などにより7年ぶりの低成長にとどまった。米国の金融システム不安が混迷を増す中、世界経済の悪化傾向が続く見通しである。



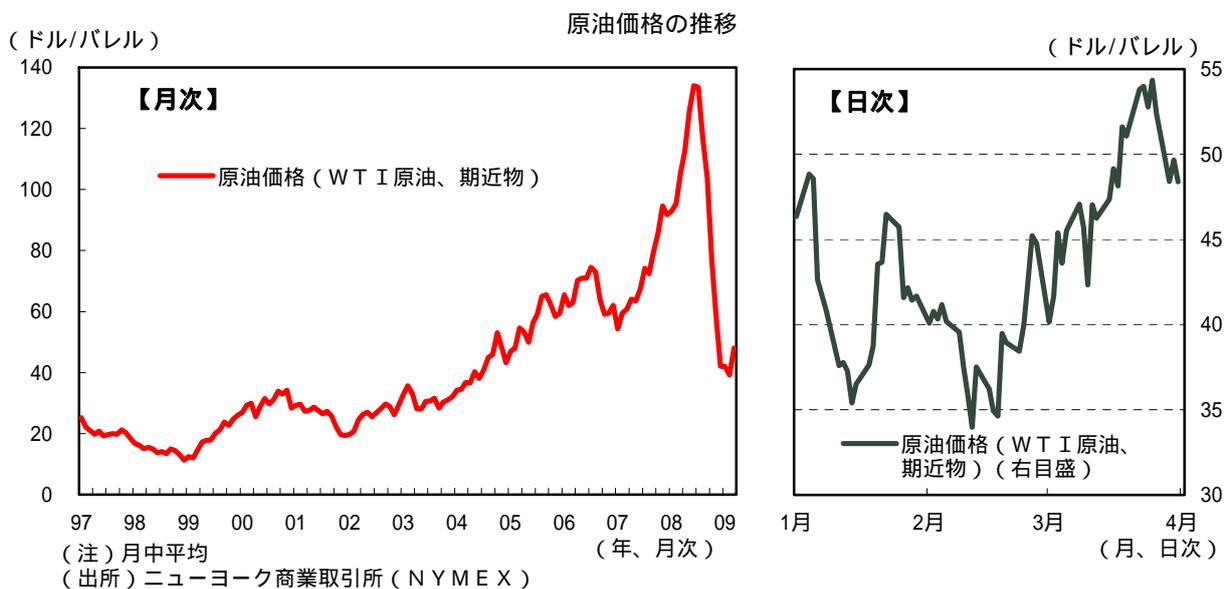
12. 世界の物価 ~ インフレ率の低下が鮮明

~2月の世界の物価は、景気悪化と国際商品価格の下落によりインフレ率の低下傾向が鮮明となってきた。米国の消費者物価は53年ぶりの低い伸びとなった前月からわずかに持ち直したがほぼゼロ%の水準にとどまっている。欧州は1999年のユーロ導入以来最も低い上昇率となったほか、中国は2002年12月以来6年ぶりに物価下落に転じた。世界のインフレ率は今後も一段と低下する見通しである。



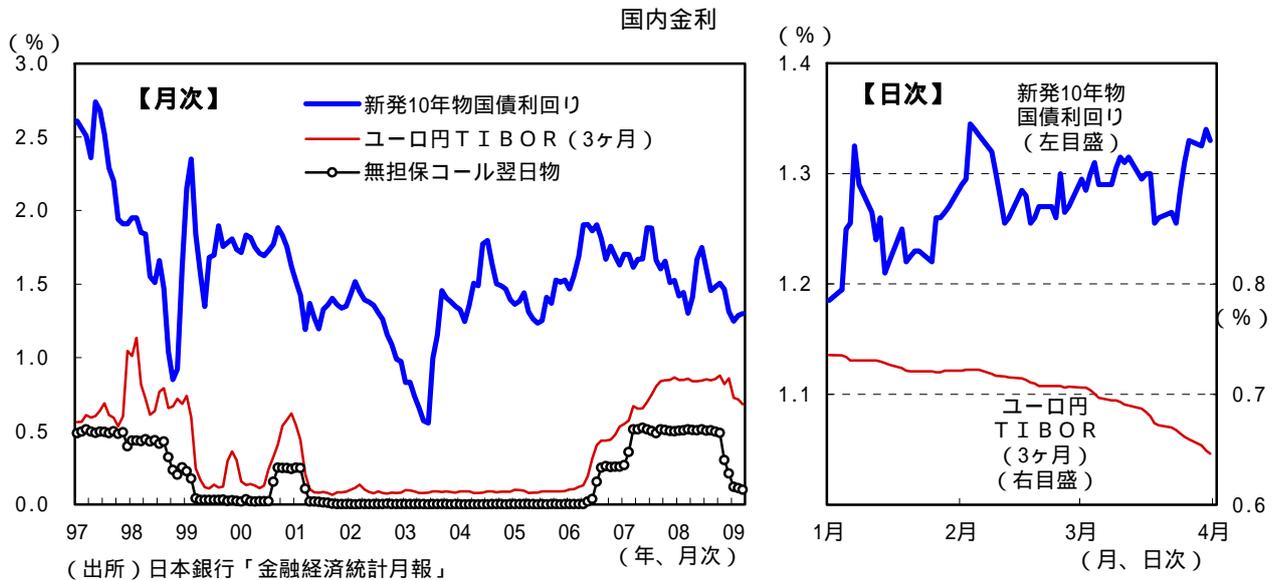
13. 原油 ~ 50ドル台に上昇

~3月の原油相場(WTI、期近物)は上昇基調で推移し、26日には1バレル54.34ドル台と昨年11月以来4ヶ月ぶりの高値を回復した。OPECの追加減産観測や、ドル相場がユーロに対し軟調に推移したことなどが相場を押し上げた。世界経済の低迷が続くものの、需給バランスに改善の動きもみられ、しばらくは50ドルをはさんだ推移が続く見通しである。



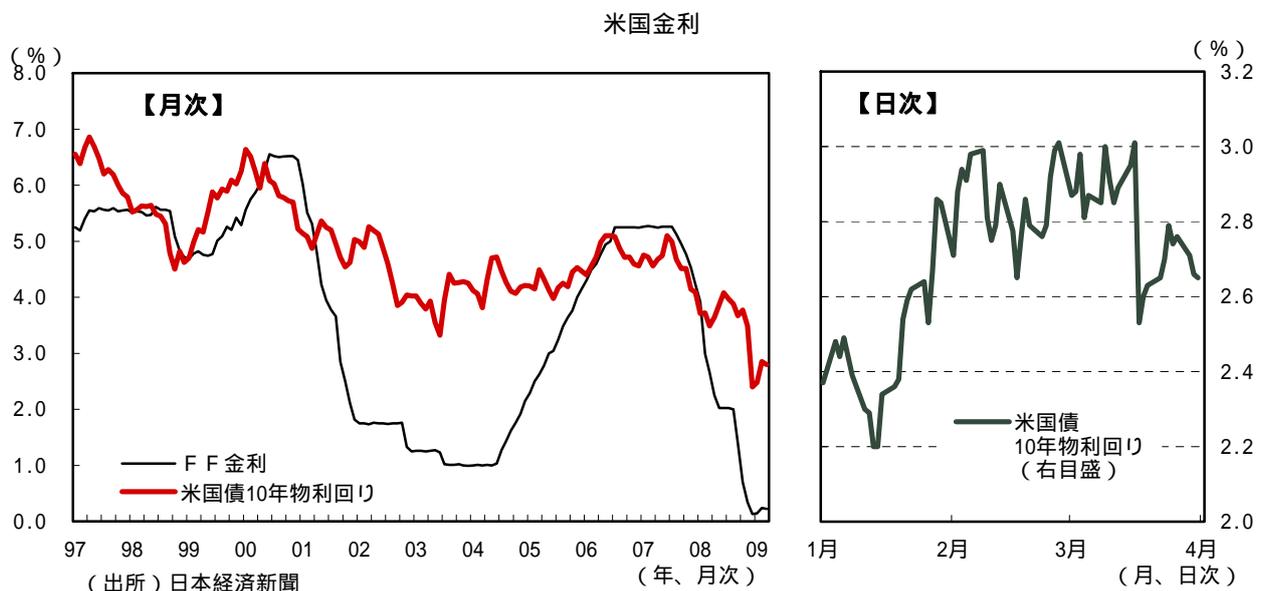
14. 国内金利 ~ 長期金利は月末にかけて小幅上昇

~3月の10年債利回りは、米金利が小動きにとどまったことなどから1.3%近辺でのみみ合いが続いたが、長期国債の買入れ額を月1.4兆円から1.8兆円に増額するとの日銀の決定を好感し、中旬に1.2%台半ばまで低下した。その後、月末にかけては株価の持ち直しや米金利の上昇から1.3%台半ばまで上昇した。景気悪化が一段と鮮明となっており、株価の動向をにらみながら低水準での推移が続こう。



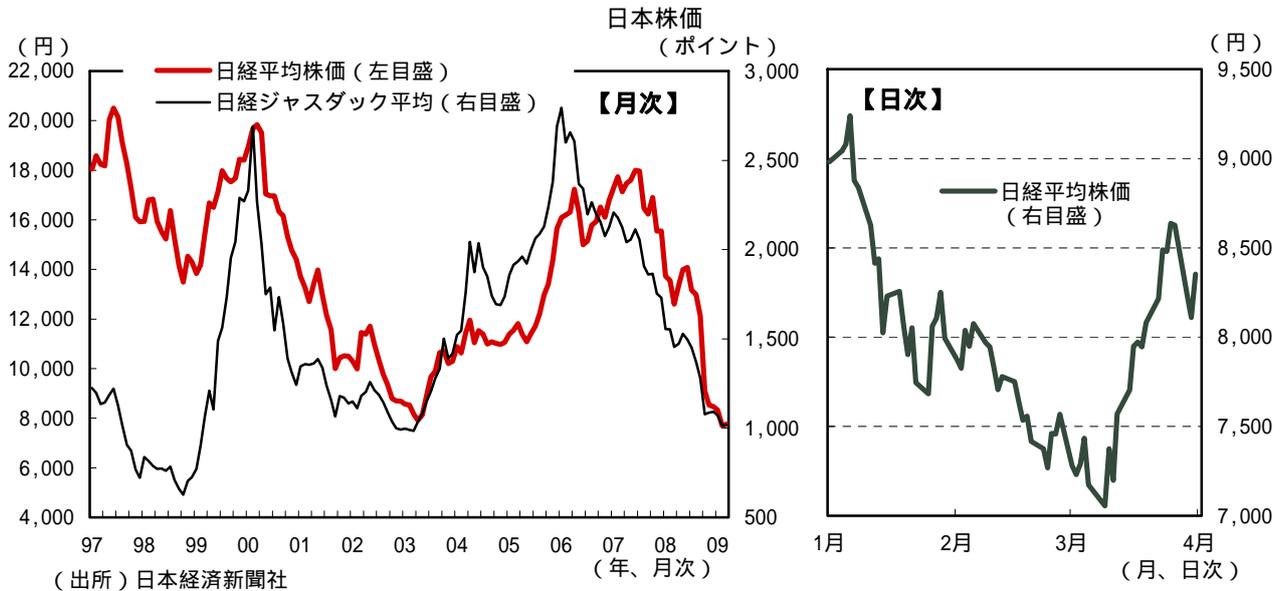
15. 米国金利 ~ F R B の国債買い取り策により長期金利が低下

~ F R B (米連邦準備理事会) は3月17、18日の F O M C (連邦公開市場委員会) で、 F F 金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、証券買い取りに軸足を置く「信用緩和」の拡大策として、国債買い切りの実施を決定した。3月の長期金利は F R B の決定を受けて急低下したものの、その後は国債入札の不調による需給悪化懸念から下げ止まった。今後も2%台後半での推移が見込まれる。



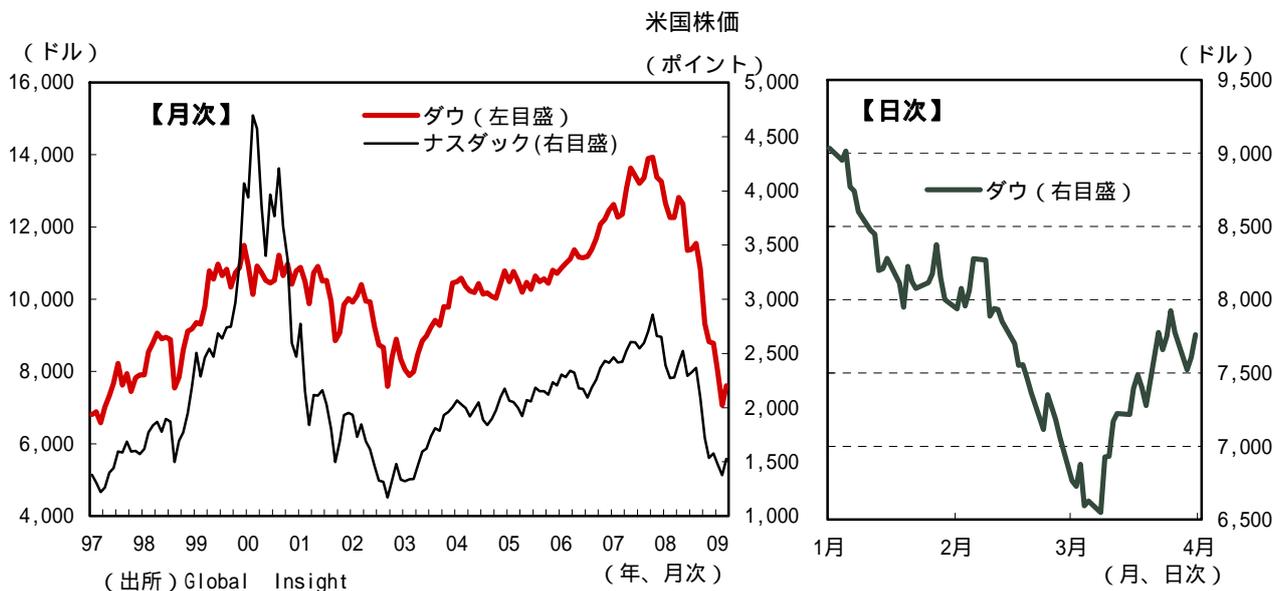
16. 国内株価 ~ 上昇後に小反落

~3月の日経平均株価は、米株安を受けて月初から下落し、一時バブル後最安値を更新し7000円割れに迫ったが、金融市場安定化期待による米株急反発や日銀の銀行への資本増強支援策（劣後ローン引受け）発表を受けて上昇に転じ下旬に8600円台を回復した。月末にかけては利益確定の売りから8100円台まで反落した。企業業績の悪化が続く中、海外株価の動向に左右される不安定な動きが続こう。



17. 米国株価 ~ 12年ぶり安値更新後、買い戻しが優勢に

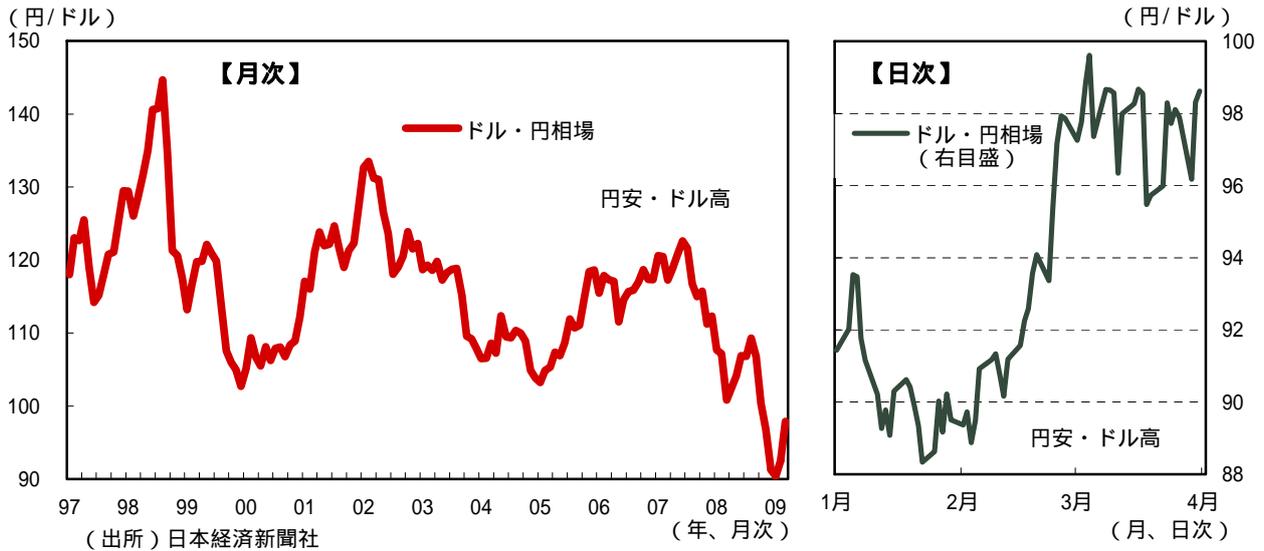
~3月のダウ平均株価は、金融システム不安を背景に年初からの下落傾向が続き、9日には6,547ドルとおよそ12年ぶりの安値を更新した。その後は割安感から買い戻しの動きが優勢となり、国債買い取り策や不良債権買い取り策などが相次いで打ち出される中、26日には7,925ドルまで戻したが、今後は金融機関や自動車メーカーの経営不安もあり、7,000ドル台での横ばい推移が続く見通しである。



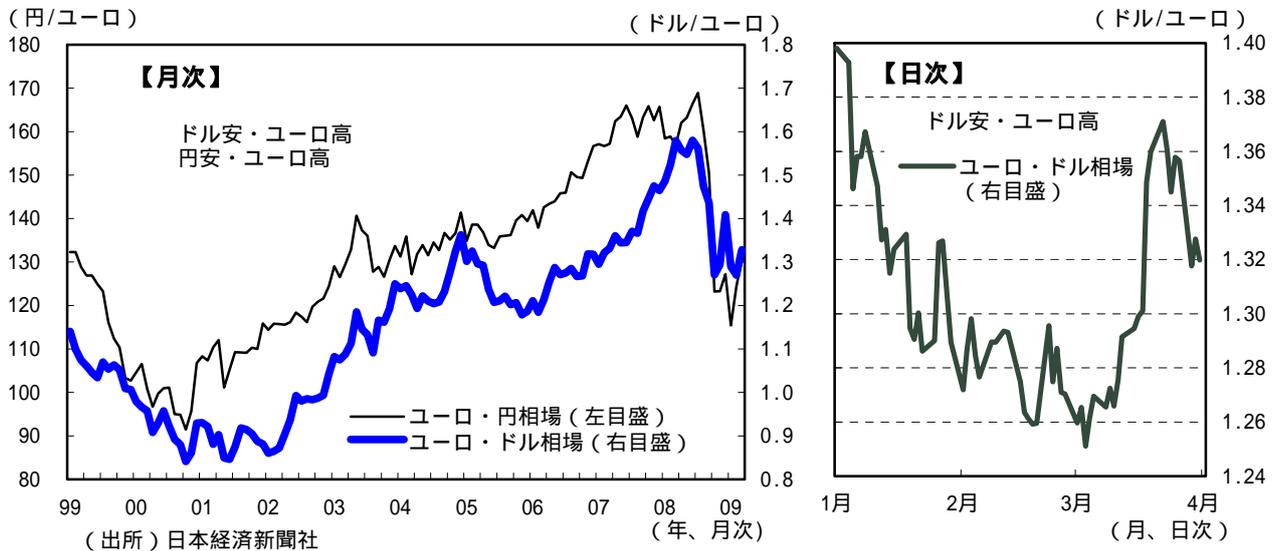
18. 為替 ~ ドル円は一進一退

~3月のドル円相場は一進一退で推移した。FRBによる国債の買い入れ策を受けた米中長期金利の低下観測や国際通貨制度に関する要人発言により一時的にドル安が進む局面もあったが、積極的な円買い材料もなかった。欧州中銀はゼロ金利政策に消極的との見方がユーロ買いにつながった。当面、各国の政策に関する思惑が変化しやすいが、景気が連動する三極通貨の相場は方向感を欠くだろう。

為替相場(1)

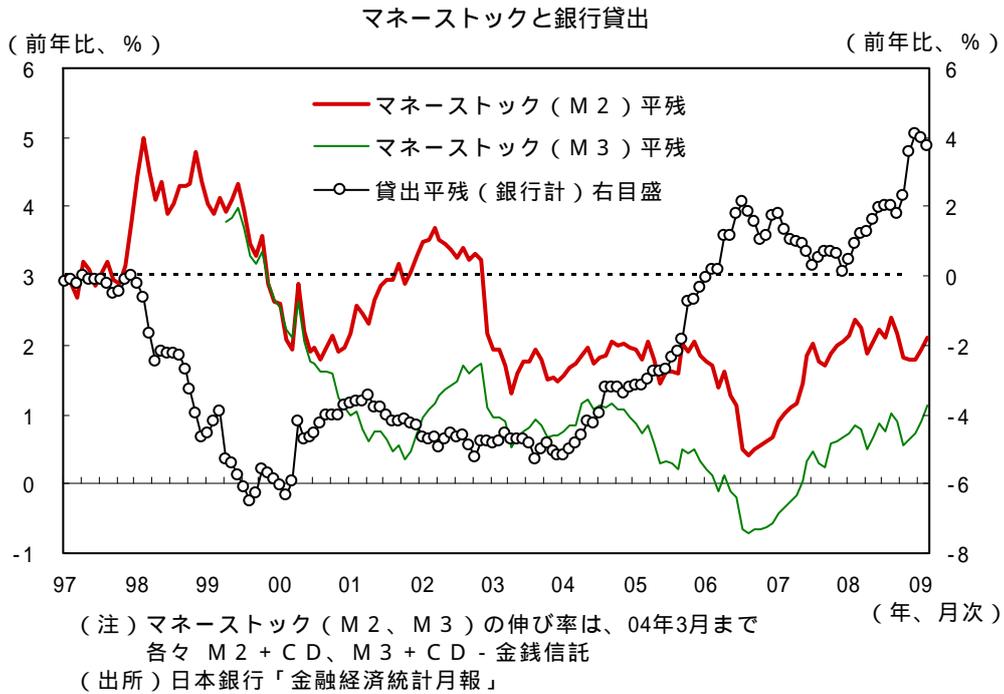


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~2月のマネーストック（M2）は前年比+2.1%と緩やかな伸びが続いている。一方、2月の銀行貸出残高は前年比+3.8%と増加基調を維持している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+4.4%）。業態別では地域銀行が引き続き堅調に増加しているほか、大手行も増加が続いている。社債発行など直接金融市場の環境が改善しつつあるが、大企業の銀行借入へのシフトは続いている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況　・・・・・・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。